

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	4,974	55.3	142	—	122	—	61	—
21年3月期第1四半期	3,202	—	△246	—	△253	—	△134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.32	—
21年3月期第1四半期	△20.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	20,555	5,133	24.3	755.53
21年3月期	21,120	5,088	23.4	748.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,989百万円 21年3月期 4,945百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,600	17.2	165	—	115	—	55	—	8.33
通期	25,000	9.3	1,200	22.6	1,100	22.3	550	19.2	83.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,378,050株	21年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	773,615株	21年3月期	773,615株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,604,435株	21年3月期第1四半期	6,610,861株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月15日付)において公表した金額に変更はありません。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融恐慌以降下落が続いた株式市場において回復の兆しは見え始めているものの、一方で企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資の抑制により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては売上高は49億74百万円（前年同期比55.3%増）となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりました結果、経常利益は1億22百万円（前年同四半期は経常損失2億53百万円）、四半期純利益61百万円（前年同四半期は四半期純損失1億34百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性などから事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下の通りであります。

〔ファスナー事業部門〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移しましたが小規模工事が全般的に減少し、売上高は7億57百万円となりました。

〔土木資材事業部門〕

海外の大型プロジェクトなどへ、当社グループ独自の工法である「FIT工法」に関わる資材の販売を積極的に展開した結果、売上高は22億35百万円となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けながらも、当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注などの結果、売上高は19億81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し205億55百万円となりました。これは主として売掛金及び完成工事未収入金の減少によるものであります。

又、負債につきましては、支払手形及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少し154億22百万円となりました。

なお、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し51億33百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、38億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、仕入債務の減少により17億28百万円の支出がありましたが、売上債権の減少により13億75百万円、未成工事受入金及び前受金の増加により11億82百万円の収入があったことなどにより、8億29百万円の収入（前年同期は5億41百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出が40百万円あったことと、有形固定資産の取得による支出が9百万円等があったことなどにより、53百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、金融機関への長期、短期の借入金の返済などにより、5億16百万円の支出（前年同期比44.5%増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15に公表いたしました連結及び個別の通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①引当金の計上方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2億円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,007	2,576,856
受取手形及び完成工事未収入金等	6,372,110	7,737,128
有価証券	500,638	1,000,637
未成工事支出金	1,043,797	1,029,602
商品及び製品	966,760	1,012,968
繰延税金資産	74,515	133,075
その他	1,021,145	540,052
貸倒引当金	△46,441	△54,575
流動資産合計	13,269,533	13,975,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,694,215	1,707,635
機械装置及び運搬具（純額）	56,531	61,055
工具、器具及び備品（純額）	17,238	11,989
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	108,582	76,332
有形固定資産合計	5,964,826	5,945,272
無形固定資産		
その他	61,014	62,964
無形固定資産合計	61,014	62,964
投資その他の資産		
投資有価証券	701,606	540,308
繰延税金資産	127,994	173,795
その他	590,370	579,945
貸倒引当金	△174,226	△173,709
投資その他の資産合計	1,245,746	1,120,340
固定資産合計	7,271,586	7,128,577
繰延資産		
社債発行費	14,649	16,048
繰延資産合計	14,649	16,048
資産合計	20,555,769	21,120,372

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,545,654	7,742,593
短期借入金	250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,732,240	1,772,240
1年内償還予定の社債	460,000	460,000
未払法人税等	3,529	180,033
未成工事受入金及び前受金	1,888,863	706,301
引当金	—	21,518
その他	519,141	530,003
流動負債合計	11,399,427	11,862,688
固定負債		
社債	630,000	630,000
長期借入金	3,011,640	3,185,200
退職給付引当金	33,721	27,610
その他	347,712	326,013
固定負債合計	4,023,074	4,168,823
負債合計	15,422,502	16,031,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,695,580	4,733,090
自己株式	△726,163	△726,163
株主資本合計	4,911,569	4,949,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,675	3,757
繰延ヘッジ損益	△8,427	△7,454
評価・換算差額等合計	78,247	△3,697
少数株主持分	143,450	143,478
純資産合計	5,133,267	5,088,860
負債純資産合計	20,555,769	21,120,372

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,428,548	3,049,945
完成工事高	774,293	1,924,118
売上高合計	3,202,842	4,974,064
売上原価		
商品売上原価	1,892,848	2,192,404
完成工事原価	610,554	1,673,099
売上原価合計	2,503,402	3,865,503
売上総利益		
商品売上総利益	535,700	857,541
完成工事総利益	163,739	251,019
売上総利益合計	699,439	1,108,561
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	946,404	966,116
営業利益又は営業損失(△)	△246,965	142,445
営業外収益		
受取利息	1,741	1,773
受取配当金	8,132	5,805
受取家賃	5,485	5,485
その他	9,948	3,565
営業外収益合計	25,308	16,630
営業外費用		
支払利息	27,187	28,744
その他	4,393	7,419
営業外費用合計	31,580	36,164
経常利益又は経常損失(△)	△253,237	122,911
特別利益		
固定資産売却益	43	—
貸倒引当金戻入額	34,657	7,332
損害補償損失引当金戻入益	—	6,525
特別利益合計	34,701	13,857
特別損失		
固定資産除却損	437	—
投資有価証券評価損	—	8,430
特別損失合計	437	8,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218,973	128,338
法人税、住民税及び事業税	2,000	7,745
法人税等調整額	△76,269	59,065
法人税等合計	△74,269	66,810
少数株主損失(△)	△10,486	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,217	61,556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218,973	128,338
減価償却費	28,464	34,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,668	7,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,732	△7,617
受取利息及び受取配当金	△9,874	△7,578
支払利息	27,187	28,744
社債発行費償却	1,163	1,399
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	—
有形固定資産除却損	437	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,430
売上債権の増減額(△は増加)	1,252,297	1,375,359
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	97,524	1,182,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△649,340	32,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△765,124	△1,728,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,061	61,842
その他	△164,028	△102,389
小計	△492,434	1,014,514
利息及び配当金の受取額	10,365	7,253
利息の支払額	△6,412	△11,748
法人税等の支払額	△53,075	△180,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,557	829,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△40,850
有形固定資産の取得による支出	△3,663	△9,291
無形固定資産の取得による支出	△686	△4,000
貸付金の回収による収入	1,392	1,121
その他	370	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△53,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△109,300	△213,560
自己株式の取得による支出	△231	—
リース債務の返済による支出	—	△6,404
配当金の支払額	△68,086	△96,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,618	△516,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901,762	260,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683	3,577,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,920	3,837,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。